

第54期貸借対照表・損益計算書

平成17年6月29日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	5,359,299	流 動 負 債	1,394,092
現金及び預金	1,199,860	支払手形	291,215
受取手形	714,975	買掛金	285,748
売掛金	1,446,301	短期借入金	230,400
有価証券	643,322	一年以内返済予定の長期借入金	100,000
商品・製品	341,311	未払金	179,095
原材料	509,306	未払費用	29,249
仕掛品	310,755	未払法人税等	34,876
貯蔵品	3,504	賞与引当金	174,209
繰延税金資産	113,932	その他	69,298
その他	77,344	固 定 負 債	917,506
貸倒引当金	△1,315	長期借入金	200,000
固 定 資 産	5,418,433	繰延税金負債	129,703
有形固定資産	(2,925,822)	退職給付引当金	200,416
建物	852,013	役員退職慰労引当金	150,088
構築物	25,300	預り保証金	237,298
機械及び装置	94,462	負 債 合 計	2,311,598
車両運搬具	300	( 資 本 の 部 )	
工具、器具及び備品	216,868	資 本 金	2,201,250
土地	1,733,096	資 本 剰 余 金	2,736,250
建設仮勘定	3,780	資 本 準 備 金	2,736,250
無形固定資産	(66,084)	利 益 剰 余 金	3,606,590
借地権	2,360	利 益 準 備 金	233,600
商標権	3,584	任 意 積 立 金	3,075,462
ソフトウェア	52,163	退職手当積立金	150,000
電話加入権	7,426	買換資産圧縮積立金	325,462
水道施設利用権	550	別 途 積 立 金	2,600,000
投資その他の資産	(2,426,526)	当 期 未 処 分 利 益	297,528
投資有価証券	1,790,918	株 式 等 評 価 差 額 金	119,635
関係会社株式	104,710	自 己 株 式	△197,591
出資金	1,410		
関係会社出資金	127,854		
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	1,500		
長期前払費用	5,922		
差入保証金	11,261		
その他	395,706		
貸倒引当金	△12,755	資 本 合 計	8,466,134
資 産 合 計	10,777,732	負 債 及 び 資 本 合 計	10,777,732

# 損 益 計 算 書

( 平成16年4月1日から )  
( 平成17年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		7,084,231
売上高		
営業費用		
売上原価	3,765,163	
販売費及び一般管理費	2,903,637	6,668,800
営業利益		415,431
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,597	
受取配当金	12,221	
その他	38,547	53,366
営業外費用		
支払利息	13,854	
たな卸資産廃棄損	17,221	
その他	15,787	46,863
経常利益		421,933
( 特別損益の部 )		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,317	1,317
特別損失		
固定資産売却損	2,631	
固定資産除却損	8,587	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	129,338	140,556
税引前当期純利益		282,694
法人税、住民税及び事業税	14,786	
法人税等調整額	125,416	140,203
当期純利益		142,491
前期繰越利益		160,100
自己株式処分差損		5,064
当期未処分利益		297,528

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料……総平均法による原価法

仕掛品……個別法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産……定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金……年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

また、当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当営業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当営業年度に内規の改定を行ったこと、また、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、さらに、近年の役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによります。

この変更により当営業年度の発生額20,750千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額129,338千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,750千円、税引前当期純利益は150,088千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金の利息

ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

商法施行規則第48条第1項に規定されている「関係会社特例規定」を適用して計算書類等を作成しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,000千円減少しております。

(注記事項)

貸借対照表関係

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する短期金銭債権 19,214千円  
関係会社に対する長期金銭債権 15,000千円  
関係会社に対する短期金銭債務 23,187千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,892,191千円
- 担保に供している資産  
建物 772,227千円  
土地 1,063,247千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品（電子計算機及びその周辺機器一式等）及び車両運搬具についてはリース契約により使用しております。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は119,635千円であります。

損益計算書関係

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高  
売上高 41,800千円  
仕入高 133,541千円  
その他営業費用 83,023千円  
営業取引以外の取引高 3,423千円
- 1株当たり当期純利益 12円83銭